

今日のトピック 米国の金融政策は利上げを継続（2018年12月） 2019年の利上げ見通しは3回から2回に下方修正

ポイント1 政策金利を0.25%引き上げ 全会一致の決定

- 米国の連邦準備制度理事会（FRB）は、12月18日、19日に開催した連邦公開市場委員会（FOMC）で、市場予想通り政策金利であるフェデラルファンド（FF）レート誘導目標レンジを0.25%引き上げ、2.25%～2.50%としました。

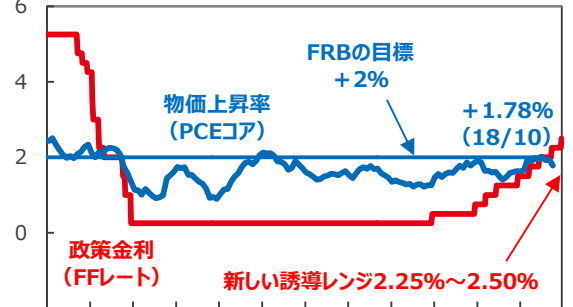
ポイント2 経済に対する評価は据え置き 経済予想に関するリスクは上下均衡

- 国内経済の評価は、「個人消費の力強い拡大を支えに、景気と雇用は力強い拡大を持続」、「失業率は低い水準を維持」、物価に関しては、「上昇率は+2%近くにとどまり、長期のインフレ期待（将来のインフレに対する予想）に、ほとんど変化はない」でした。前回のFOMCから修正はありません。
- 経済見通しに対するリスクについては、「引き続き世界経済および物価動向を注視していく」との文言が付け加えられましたが、「上振れと下振れで概ね均衡」との判断に変更はありませんでした。

今後の展開 2020年で利上げ終了見通し

- 今後の金融政策の方向性については、「幾分か、さらなる漸進的な利上げが妥当」とされ、利上げ継続の方針には変化ないことが示されました。
- 四半期経済予測では、成長率、物価、FFレートとも見通しが下方修正されました。FFレートについては、2019年末が前回の3.1%から2.9%へ、利上げの回数では、1回当たり0.25%として、3回から2回に下方修正されました。2020年末は3.13%、1回の利上げが実施され、これで政策金利の引き上げは打ち止めとなる見通しです。
- 8日の米国市場では、株価が下落、債券利回りは低下（債券価格は上昇）しました。世界経済の成長鈍化懸念から米国株が調整局面入りしたことを受け、市場にはFRBが金融政策の手綱を緩めるのではないかと期待がりましたが、FOMCでは利上げ継続の方針が示されこと等により、想定していたほどハト派的ではないと判断されたためです。

【政策金利と物価上昇率の推移】



07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 (年)

(注1) FFレートは2007年1月5日～2018年12月20日。2008年12月以降のFFレートは誘導レンジの上限を表示。

(注2) 物価上昇率はPCE（個人消費支出）コア物価指数の前年同月比で、2007年1月～2018年10月。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【FOMC参加者の経済見通し】

項目	開催月	2018年	2019年	2020年	2021年
GDP成長率	12月	3.0	2.3	2.0	1.8
	(%)	9月	3.1	2.5	2.0
失業率	12月	3.7	3.5	3.6	3.8
	(%)	9月	3.7	3.5	3.5
物価上昇率	12月	1.9	2.0	2.0	2.0
	(%)	9月	2.0	2.1	2.1
FFレート	12月	2.4	2.9	3.1	3.1
	(%)	9月	2.4	3.1	3.4

(注1) 開催月は、FOMCで経済見通しを公表した月。

(注2) FOMCメンバーによる予測の中央値。GDPと物価上昇率は10-12月期の前年同月比。物価上昇率は個人消費支出（PCE）コア物価指数。失業率は各年10-12月期の平均値。FFレートは各年末時点における誘導レンジの中間値。

(出所) FRBの資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

ここもチェック! 2018年12月19日 今年を振り返るキーワード『米国1強』と世界経済 2018年12月10日 米国の雇用は一時的な下振れ（2018年11月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。